

2023 年度

授 業 計 画

社会福祉士養成科（夜間課程）



学校法人 敬心学園

東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設

日本福祉教育専門学校

「授業計画」の活用法について

この「授業計画」は、みなさんが在籍する学科を卒業するために必要な科目について、学習を進める上での**基本的な設計**が書かれてあります。

【記載事項】

基本的な設計とは、

- (1) 目標・・・何を目指している・何をねらっている科目なのか
 - (2) 指導・・・目標を達成するための学習順序や授業方法、使用する教材等
 - (3) 評価・・・目標の達成度合いをはかること
- です。各科目について右ページの項目で整理・構成されています。

【上手な活用法】

(1) 最初の授業が始まるまで

「ねらい」「到達目標」を確認する

▼障害者に対する支援と障害者自立支援制度の例

●授業のねらい●

障害者福祉制度の変遷を理解するとともに、障害者自立支援制度（障害者総合支援法）の仕組みとその内容について学習する。また、障害者本人への自立に向けた支援のみならず、家族への支援の方法についても習得する。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ・障害者福祉の理念である概念を踏まえ、具体的な障害者への支援の方法と障害者総合支援法の内容について理解ができる。
- ・現代の障害者福祉制度の歴史的変遷を理解し、自分なりに新たな福祉のかたちを構想することができる。

(2) 最初の授業とあわせて

「評価方法」を確認する。**科目の特性により**、評価の方法が異なります。

当校の評価は、「**定期試験**」「**出席率**」の**2つの方法**を採用しています。各科目の特性に応じて、評価における重みには違いがありますが、授業に全て出席し、授業中に行われる確認テスト（小テスト）や各種レポート課題などもしっかり提出することで、定期試験でもよりよい評価が得られるという基本的な考え方はいずれの科目にも共通します。従いまして、授業の中で実施する各種テストや個別に提示される課題の提出状況なども上記の中で評価されます。

(3) 日頃の授業とあわせて

「授業計画」における進み具合（現在の位置）を確認する。

※予習・復習をしたり見通しをもって授業に参加したりすることで日々の授業での理解が高まり、定期テストなどの直前の学習に余裕ができます。

予習・復習の活用例

授業の前に重要な法律名や用語、人物名を確認しておく

①②③と続く内容がおわったところで①～③までつながりで確認しておく

授業で小テストがあったら、正解していてもなぜそれが正解かを言えるようにする

わからないことがあれば、リアクションペーパーに質問を整理して提出する

「授業計画」の活用法について

科目名

■障害者に対する支援と障害者自立支援制度

講師名

高田 次郎丸

2CW1・2 / 講義 / 2単位 / 半期 / 必修 (15回)

期間や回数等

本科目の学習で
目指すこと

●授業のねらい●

障害者福祉制度の変遷を理解するとともに、障害者自立支援制度（障害者総合支援法）の仕組みとその内容について学習する。また、障害者本人への自立に向けた支援のみならず、家族への支援の方法についても習得する。

学習の結果必ず到達
したい状態目標

●授業の方法●

教科書や配布プリントに沿って講義しつつ、事例検討を積極的に取り入れて進める。また、進行度合いに応じて、介護福祉士国家試験の過去問題等にも触れる。

授業の方法や形式

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ・障害者福祉の理念である概念を踏まえ、具体的な障害者への支援の方法と障害者総合支援法の内容について理解ができる。
- ・現代の障害者福祉制度の歴史的変遷を理解し、自分なりに新たな福祉のかたちを構想することができる。

授業の進め方
学習項目のおよその
ながれ・見通し

●授業計画（講義の流れ）●

1. オリエンテーション、障害者の自立について
2. 障害者制度の歴史的変遷①
3. 障害者制度の歴史的変遷②
4. 障害者自立支援制度（障害者総合支援法）の概要
5. 障害者自立支援制度と関連法令
6. 障害者への支援の方法
7. 事例検討①
8. 事例検討②
9. 障害者への支援の方法（外部講師）
10. 事例検討③
11. 障害者の家族への支援の方法
12. 事例検討④
13. サービス等利用計画案の作成①
14. サービス等利用計画案の作成②／今講義まとめ
15. 定期試験

※講義の進度により、講義
内容や順序が変更になる場
合があります。

●成績評価・講義上の注意●

成績評価における
各方法がしめる割合

定期試験 70%、出席率 30%

●教科書●

『新・介護福祉士養成講座 2 社会と制度の理解 第6版』
中央法規

授業で使用する教科書

※その他、参考図書や資料がある場合は、講師より授業にて紹介します。授業等の時間にご自身でしっかり確認をし、学習に役立ててください。
※授業でプリントや資料が配布された場合は、教科書とあわせて重要な学習教材となります。

■人体の構造と機能及び疾病

赤尾関 恵子

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 60%、出席率 40%

●教科書●

『人体の構造と機能及び疾病』朝元美利（弘文堂）

●授業のねらい●

1. 人体の基本的構造と機能を理解できる
2. 臨床医学の概要を理解できる
3. 現代社会と疾病について理解できる
4. リハビリテーションについて理解できる
5. 精神保健の概要を理解できる
6. 医事法制と保健医療対策の概要を理解できる
7. 社会福祉士に必要な内容を理解できる

●授業の方法●

1. 教科書を中心に教材を活用する
2. 視聴覚教材を活用する
3. 人の日常と社会の動きに関連づける

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

1. 人体の機能と構造について、医学的呼称が理解できている。
心身の正常な状態と、疾病との関連が理解できている。
2. 医学の発展と概要が理解できている。
3. 人の日常と、社会の変化に結び付けられる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 臨床医学概要Ⅰ
臨床医学概要Ⅱ
2. 人の成長と発達Ⅰ
人の成長と発達Ⅱ
3. 人体の構造と機能Ⅰ
人体の構造と機能Ⅱ
4. 人体の構造と機能Ⅲ
人体の構造と機能Ⅳ
5. 現代社会と疾病Ⅰ
現代社会と疾病Ⅱ
6. 現代社会と疾病Ⅲ
現代社会と疾病Ⅳ
7. 老化についてⅠ
老化についてⅡ
8. 定期試験
リハビリテーション医療Ⅰ
9. リハビリテーション医療Ⅱ
リハビリテーション医療Ⅲ
10. リハビリテーション医療Ⅳ
健康と障害Ⅰ
11. 健康と障害Ⅱ
健康と障害Ⅲ
12. 健康と障害Ⅳ
精神保健についてⅠ
13. 精神保健についてⅡ
精神保健についてⅢ
14. 医事法制と保健医療対策Ⅰ
医事法制と保健医療対策Ⅱ
15. まとめと国家試験対策
定期試験

■心理学理論と心理的支援

嘉陽 彩乃

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

本講義では、心理学を個人を包括的に理解する理論的枠組みとしてとらえ、基本的な心理学理論と心理的支援に活用可能な知識の獲得を目指す。

●授業の方法●

講義の実施・解説を中心とする。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

対人援助職である社会福祉士として働くにあたり、心理学理論の基礎知識を用いて心理的支援を実践できる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. オリエンテーション（シラバス説明、ソーシャルワークと心理学）
2. 心理学史概論（心理学の主要な流れ）
3. 発達心理学①（発達に関する基礎理論、各発達段階において生じる課題）
4. 発達心理学②（アタッチメント、発達障害、発達検査）
5. 知能（知能観の歴史、知能検査）
6. 学習心理学（学習に関する基礎理論、記憶のメカニズム、記憶の異常）
7. 脳科学と心理学（脳のメカニズム、脳と精神疾患の関連、言語と思考）
8. パーソナリティ心理学（パーソナリティに関する基礎理論、パーソナリティ検査）
9. 知覚心理学
10. 欲求と動機づけ（欲求の種類、動機づけの理論）
11. 環境が個人に与える影響（社会的要因が心理に与える影響、コミュニティ）
12. ストレスとコーピング（ストレス理論、ストレスが適応に与える影響、コーピング）
13. 感情心理学（感情の基礎理論、感情制御、感情労働）
14. 福祉領域における心理士の専門的介入（心理療法、アセスメント）
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験成績 70%、出欠状況 30%の割合で評価する。

●教科書●

「社会福祉士シリーズ2：心理学理論と心理的支援 第3版」
福祉臨床シリーズ編集委員会編（弘文堂）

■社会理論と社会システム

片桐 正善

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

社会福祉を学ぶにあたって最低限必要となる社会的な思考ができるようになること。

●授業の方法●

福祉ではなく「社会」福祉であること。その意味について、社会学という観点から考える。そのことを前提として社会福祉とは何かを考えられる力をつける。

そのために、家族、都市、人口変化、医療、ケアといったものを幅広く学ぶ。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

教科書を論理的に読解することができるようになること。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 社会学の意義と対象
2. 社会学の歴史①
3. 社会学の歴史②
4. 社会システム／組織と集団
5. 人口／グローバリゼーション／社会変動
6. 地域／環境
7. 社会的格差／社会政策と社会問題
8. 差別と偏見／災害と復興
9. 家族とジェンダー
10. 健康／労働／世代
11. 自己と他者
12. 社会化
13. 相互行為
14. 社会学と社会福祉学の連携・協働
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 100%

予習は教科書の該当ページをざっと読む程度でよい。復習を重視することを望む。

●教科書●

『最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座3
社会学と社会システム』（中央法規出版）

■現代社会と福祉

白川 耕一

WT・WN／講義／4単位／通年／必修（30回）

●授業のねらい●

本科目は社会の動きと関連づけながら、福祉を総合的に理解することを目的としています。①福祉の歴史、②思想、③福祉が作動するメカニズム、④諸外国との比較などの観点から、現在の福祉の位置を知ることが課題です。

●授業の方法●

下記の授業計画に従い、プリントに沿って講義形式で授業をすすめます。

●授業終了時の達成課題（到達目標）●

- ①日本の福祉の歴史のアウトラインを説明することができる。
- ②90年代以降の日本の福祉の現状を、基礎構造改革、社会福祉法、準市場、ソーシャル・キャピタルなどのキーワードを使って説明することができる。
- ③孝橋正一、三浦文夫、古川孝順などの福祉理論を説明することができる。
- ④エリザベス救貧法、ウエップ夫妻、社会保険及び関連サービス、社会的排除、ワークフェアなどの言葉を使って欧米の福祉の歴史を説明することができる。
- ⑤地域福祉を地方分権化、市町村などの言葉を使って説明することができる。
- ⑥現在の福祉の課題を説明することができる。

●授業計画（講義の流れ）●

- I 第2次世界大戦後から現在までの福祉の発展
 1. 福祉三法の成立（1940年代後半）
 2. 福祉六法体制へ（1950～1960年代）
 3. 「日本型福祉社会の創出」
—福祉政策の「見直し」（1970～80年代）—
 4. 少子高齢化社会の到来—1990年代の改革構想—
 5. 全世代型社会保障—2000年代の福祉改革—
- II 現在の福祉の課題（1990年代から現在まで）
 6. 高齢者福祉
 7. 障害者福祉
 8. 子育て支援政策
- III 欧米における福祉の発展
 9. 慈善・セツルメント・社会改革（19世紀）
 10. 福祉国家に向けて（20世紀前半）
 11. 福祉国家の成立と動揺（20世紀半ば）
 12. 福祉国家の改革（1970年代から現在まで）
- IV 1945年までの日本における福祉の発展
 13. 明治時代
 14. わが国における社会事業の成立
 15. 戦時厚生事業
- V 福祉の思想
 16. 福祉を支える思想①（日本）
 17. 福祉を支える思想②（ヨーロッパ、アメリカ）
 18. 福祉を支える思想③（ロールズ、セン、その後）
 19. 福祉を支える思想④（国連の動き）

VI 福祉のメカニズム

20. 福祉政策におけるニーズ（必要）とデマンド（需要）
21. 地域福祉の発展
22. 福祉における公・私の関係
23. 無縁社会を乗り越える

VII 福祉政策と関連政策

24. 不登校対策
25. 保健政策
26. 雇用政策
27. まちづくりと住宅

VIII 福祉の国際比較

28. 福祉国家の現状—アメリカ、ドイツなど—
29. アジアの社会福祉
30. 定期試験（後期）

●成績評価・受講上の注意●

定期試験（100％）

なお、定期試験（前期）は他の科目と一緒に8月半ばに実施します。

●教科書●

『社会福祉士シリーズ4 現代社会と福祉 第5版』福祉臨床シリーズ編集委員会編（弘文堂）

■地域福祉の理論と方法

尾久 陽子

WT・WN／講義／4単位／通年／必修（30回）

●授業のねらい●

今、「我が事・丸ごと」の地域づくりが求められている。

社会福祉士として実務を行ううえでは、地域資源の活用と多職種連携は、あらゆる領域においても必要となる。

地域福祉の全体構造を理解し、地域福祉の実践者・推進者となれる力を養う。

●授業の方法●

授業は毎回教科書とプリントを使用する。

講義を中心に進めるが、具体的な事例の紹介や、関連する映像の視聴も交え、地域福祉の実践がよりイメージできるようにする。

適宜小テストを行い、理解度を測る。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ・地域福祉の基本的な考え方、展開、動向について理解する。
- ・地域福祉における主体と対象を理解し、住民の主体形成の概念を理解する。
- ・地域福祉計画をはじめとした福祉計画の意義・目的及び展開を理解する。
- ・包括的支援体制の考え方と、多職種及び他機関協働の意義と実際について理解する。
- ・地域生活課題の変化と現状を踏まえ、包括的支援体制における社会福祉士の役割を理解する。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 地域福祉の概論 地域福祉とは
2. 地域共生社会論・包括的支援体制の考え方
3. 地域福祉の歴史と発展過程（イギリス・アメリカ・北欧）
4. 地域福祉の歴史と発展過程（日本）
5. 地域社会の概念、理論
6. 多様化した地域生活におけるニーズ・問題
7. 地域福祉の主体
8. 地域福祉の対象
9. 地域福祉計画
10. 地域福祉における地方自治体の役割（地方自治と地方分権）
11. 地域福祉における民間の役割（社会福祉協議会展開の経緯）
12. 地域福祉における民間の役割（社会福祉協議会の特徴と役割）
13. 地域福祉における民間の役割（社会福祉法人）
14. 地域福祉における民間の役割（多様な民間組織）
15. 定期試験
16. 地域福祉における民間の役割（市民による多様な活動のかたち）
17. 地域福祉における民間の役割（民間非営利組織とボランティア）
18. 地域福祉と福祉財政（主に共同募金）
19. ネットワーキング／地域における福祉ニーズの把握方法と実際
20. 地域共生社会における包括的支援体制（高齢者）
21. 地域共生社会における包括的支援体制（生活困窮者自立支援制度）

22. 地域共生社会における包括的支援体制（障害者）
23. 地域共生社会における包括的支援体制（子ども）
24. 地域における福祉サービスの評価方法と実際
25. 他機関・多職種協働
26. 災害時における法制度とコミュニティの役割
27. 地域福祉ガバナンス
28. 住民参加と住民主体
29. 地域福祉のまとめ 地域福祉の推進者と連携を中心に
30. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 100%

●教科書●

『地域福祉と包括的支援体制』福祉臨床シリーズ編集委員会
編 弘文堂

■福祉行財政と福祉計画

東 康祐

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

社会福祉士として必要な「福祉行財政と福祉計画」に関する基礎知識を体系的に理解することがこの授業の狙いである。具体的には、①福祉行政の実施体制、②福祉行財政の動向、③福祉計画の意義と目的、④福祉計画の主体と方法、⑤福祉計画の実際、について学んでいく。

●授業の方法●

基本的には教科書の流れに沿うが、出典や最新の動向等についての資料を配付しながら講義形式で行う。また、国家試験の過去問などを用いて知識の定着を図りながら進めていく予定である。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

社会福祉士として必要な「福祉行財政と福祉計画」に関する基礎知識（具体的には、授業の狙いで示した①～⑤）を体系的に理解した上で、①説明できること、②議論できること、が到達目標である。なお、「国家試験の問題が解けること」は当然である。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 国の役割、都道府県の役割、市町村の役割
2. 国と地方の関係
3. 福祉の財源
4. 福祉行政の組織及び団体の役割
5. 福祉行政における専門職の役割
6. 福祉行財政の動向
7. 福祉計画の意義と目的
8. 福祉計画における住民参加の意義
9. 福祉行財政と福祉計画の関係
10. 福祉計画の主体、福祉計画の種類
11. 福祉計画の策定過程、福祉計画の策定方法と留意点
12. 福祉計画の評価方法
13. 福祉計画の実際
14. まとめ
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 100%

●教科書●

『社会福祉士シリーズ 10 福祉行財政と福祉計画 第4版』
(福祉臨床シリーズ編集委員会編 弘文堂)

■社会保障

余 乾生

WT・WN／講義／4単位／通年／必修（30回）

●授業のねらい●

社会保障は、生活主体としての国民の生活上のリスクに対応し、国民の自律的な生活を可能にすることを目的とする。

一方、少子高齢化、経済成長の低迷などにより、社会保障の持続可能性が問われている。したがって、社会保障の理念・目的を理解し、その制度の仕組みも把握し、限られた資源を有効に活用できるソーシャルワーカーが求められているといえよう。

よって、本講座は、このようなソーシャルワーカーになるための前提知識を提供したい。

●授業の方法●

教科書を参照しつつ、毎回のレジュメに沿って講義を進める。

授業の内容に従って、確認問題（教科書などの内容に基づき作成された問題）などを利用して、復習を行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ①社会保障各制度の仕組みを説明できる。
- ②外国と日本の社会保障制度の特徴および区別を説明できる。
- ③社会保障の現状および課題を説明できる。
- ④社会保障全体の理念および各制度の理念を把握し、具体的な社会保障制度の適切性について、ある程度説明できる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. ガイダンス
①講義の進め方、②社会保障のイメージ、③社会保障の現実的な意義を紹介する。
2. 社会保障とは何か（1）
世界的に、歴史の流れに沿って、社会保障を支える理念の出現・変化を概観する。
3. 社会保障とは何か（2）
欧米における社会保障の形成と展開を概観する。
4. 社会保障とは何か（3）
日本における社会保障の形成と展開および社会保障の理念の現実的な意味を概観する。
5. 社会保障の方法と財源構成（1）
社会保障制度の体系と各制度の性格について概観する。
6. 社会保障の方法と財源構成（2）
社会保障の給付と財源構成について概観する。
7. 年金保険制度（1）
公的年金制度の枠組みと現行制度にいたる経緯について把握する。
8. 年金保険制度（2）
国民年金制度の枠組みを紹介する。
9. 年金保険制度（3）
厚生年金及び共済年金の枠組みを紹介し、公的年金制度をめぐる諸問題について概観する。
10. 医療保険制度（1）
医療保険制度の枠組みと現行制度にいたる経緯について把握する。
11. 医療保険制度（2）
各医療保険制度の全体像について把握する。

12. 医療保険制度（3）
高齢者医療制度および公費負担医療制度の枠組みについて把握する。
13. 医療保険制度（4）
保険医療制度および医療供給体制について把握する。
14. 医療保険制度（5）
公衆衛生および医療保障をめぐる諸問題について概観する。
15. 定期試験（中間）
年金・医療に関する社会保障制度を中心に復習する。
16. 介護保険制度（1）
現行制度にいたる経緯について把握する。
17. 介護保険制度（2）
介護保険制度の枠組みと問題点について把握する。
18. 労働保険制度（1）
現行雇用保険制度の特徴と全体像について把握する。
19. 労働保険制度（2）
雇用保険制度の給付の枠組みと諸問題について把握する。
20. 労働保険制度（3）
現行労働者災害補償保険制度の特徴と全体像について把握する。
21. 労働保険制度（4）
労働者災害補償保険制度の給付の枠組みと諸問題について把握する。
22. 社会扶助に関する制度（1）
公的扶助、社会手当、社会福祉を含む社会扶助の枠組みを概観し、公的扶助の具体的な内容について把握する。
23. 社会扶助に関する制度（2）
社会手当および社会福祉の具体的な内容について把握する。
24. 社会保険と民間保険
社会保険と民間保険を比較し、その相違点などについて概観する。
25. 社会保障の管理および実施体制と専門職
社会保障の管理および実施体制と専門職を概観する。
26. 社会保障の現状と課題（1）
少子化、高齢化、就業構造変化、国際化について概観する。
27. 社会保障の現状と課題（2）
社会保障の給付と負担の現状と課題について概観する。臨床と日常生活に必要な社会保障改革の視点も紹介する。
28. 諸外国における社会保障制度（1）
福祉レジームからみる福祉国家の諸類型について概観する。
29. 諸外国における社会保障制度（2）
福祉国家の諸類型に応じる先進諸国の社会保障制度について概観する。
30. 定期試験（期末）
全体の復習および以前残された内容の解説を行う。

●成績評価・講義上の注意●

①定期試験 60%（中間 20%、期末 40%）、②出欠状況（授業の態度を含む） 40%

●教科書●

『社会福祉士シリーズ 12 社会保障 第6版』福祉臨床シリーズ編集委員会編（弘文堂）

■低所得者に対する支援と生活保護制度

根本 典子

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

現代の貧困と公的扶助の歴史の変遷を理解し、生活保護制度や生活困窮者自立支援法等の仕組みとその内容について学修する。

●授業の方法●

教科書や制度に関する最新の動向等の配布資料等に沿って講義を行っていく。生活に困窮する人々を支援する制度として、生活保護法や生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金等の多数の制度を紹介していく。さらに、それらの制度の中で福祉行政等の専門職の職員等の役割や多職種連携についての必要性についても紹介していく。加えて、国家試験の過去問題や模擬試験問題にも触れて解説を行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

低所得者に対する支援について、具体的な低所得者への支援の方法と生活保護法や生活困窮者自立支援法等の内容について理解をする。

●授業計画（講義の流れ）●

1. オリエンテーションと生活保護法の概要
2. 公的扶助の歴史的展開①
3. 公的扶助の歴史的展開②
4. 公的扶助の歴史的展開③
5. 公的扶助の歴史的展開④
6. 生活保護制度の仕組みと問題点①（原理と原則）
7. 生活保護制度の仕組みと問題点②（保護の種類）
8. 生活保護制度の仕組みと問題点③（保護の種類と保護の基準等）
9. 生活保護制度の運営実施体制と多職種連携
10. 生活保護の訴訟制度と権利擁護
11. 生活保護における相談援助活動（自立支援プログラム等）
12. 低所得者対策の概要と実際①（生活福祉資金等）
13. 低所得者対策の概要と実際②（生活困窮者自立支援法等）
14. まとめ
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

①定期試験 70% ②授業態度・出席率 30% の割合で、総合的に判断する。

●教科書●

『低所得者に対する支援と生活保護制度』[第5版]—公的扶助【社会福祉士シリーズ16】弘文堂

※「受験対策ワークブック」（共通科目編）中央法規を参考書とする。

■保健医療サービス

西田 純子

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

医療環境の歴史的推移を踏まえ、現在の医療環境を理解し医療福祉の理念を学ぶ。また、国民医療費の状況や医療保険制度、診療報酬制度に関する基本的な事項、チーム医療を実現するために必要な各専門職の役割と機能の理解を行う。

さらに様々な事例を通し、あらゆる疾患から派生する課題を医療ソーシャルワーカーの業務実践から理解し、医療・福祉専門職との連携や協働のあり方について学ぶことを目的としている。

●授業の方法●

講義形式

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ・国民医療費の状況、医療保険制度、診療報酬制度などの諸制度を理解し、説明することができる。
- ・医療提供施設の種類や役割に関する基本的な構造について理解し、説明することができる。
- ・チーム医療における各専門職の役割と機能について理解し、説明することができる。
- ・保健医療に関わる専門職との連携・協働体制について理解し、説明することができる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. ガイダンス 保健医療サービスで学ぶこと
2. 医療費に関する政策動向
3. 医療保険制度・高額療養費制度の仕組み
4. 診療報酬制度の理解
5. 医療提供施設の種類と機能
6. 医療機能分化政策と医療機関が置かれている現状
7. 保健医療サービスにおける専門職の役割と実際
8. 医師の役割とインフォームド・コンセントの意義と実際
9. 保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の役割
10. 医療ソーシャルワーカーの役割と業務指針の理解
11. 医療ソーシャルワーカーの働き「経済的支援、心理的支援、受診・受療援助の実際」
12. 医療ソーシャルワーカーの働き「退院援助、社会復帰援助の実際」
13. 保健医療に関わる専門職との連携・協働
14. 事例検討
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験の成績 80%、授業への参加態度 20%

●教科書●

最新 社会福祉士養成講座「保健医療と福祉」（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集）（中央法規出版2021年）

■権利擁護と成年後見制度

森 長秀

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

成年後見制度および権利擁護のあり方について、国家試験に合格する知識・学力を修得するとともに、資格取得後に相談援助活動の実務において活用しうる制度理解を養うことを目標とする。

●授業の方法●

下記シラバスの内容に従い、テキスト及び六法を用いて講義形式で進めていく。あわせて、時間の許す限りにおいて、国家試験対策として過去問演習やその他の問題演習を行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

当該科目における国家試験問題に対応できる（＝合格レベルの）学力と、実務において活用可能な制度理解を養う。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 成年後見制度の概要①（法定後見制度）
2. 成年後見制度の概要②（任意後見制度）
3. 日常生活自立支援事業の概要
4. 成年後見制度利用支援事業の概要
5. 権利擁護に係るマンパワー
6. 権利擁護に係る組織
7. 団体の役割と実際
8. 権利擁護と相談援助活動
9. 権利擁護活動の実務と今後の動向
10. 相談援助活動と法の関わり①（権利擁護と社会福祉相談援助の意義）
11. 相談援助活動と法の関わり②（日本国憲法と権利擁護）
12. 相談援助活動と法の関わり③（民法と権利擁護）
13. 相談援助活動と法の関わり④（行政法と権利擁護）
14. 相談援助活動と法の関わり⑤（社会福祉関連各法と権利擁護）
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験（100%）

●教科書●

『権利擁護と成年後見制度』（第4版）社会福祉シリーズ19（弘文堂）

■社会調査の基礎

田北 康成

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

社会調査の意義と諸類型に関する基本事項の全般的な把握と理解をした上で、実務への応用を学ぶ。

●授業の方法●

社会調査がどのようにはじめられて発展してきたか、なぜ社会調査をする必要があるのかといった意義や目的を学び取った上で、量的調査や質的調査など、問題意識や収集したいデータに応じた調査方法にどのようなものがあるかを把握できるよう概説する。また、調査で必要となる倫理、問題意識の設定から先行研究の分析、仮説の立て方、資料やデータの収集から分析までのフローに関する基礎的な事項についても触れる。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

科学的方法論に基づいたデータ収集と分析手法を学ぶことで、研究・学問上の必要だけでなく、実務上にあらわれるニーズ把握や問題対処の場において、課題解決に資するような実践的な能力を身につけられることを目標とする。

●授業計画（講義の流れ）●

1. イントロダクション／評価方法の説明
2. 社会調査とは何か（社会調査の目的と意義）
3. 社会調査の歴史
4. 社会調査の倫理・人権、プライバシー・個人情報の保護
5. 研究分析のフロー①問いや仮説の立て方
6. 研究分析のフロー②先行研究やデータの調べ方
7. 社会測定①構成概念・操作概念、指標、直接効果・間接効果等
8. 社会測定②独立変数・従属変数、理論仮説・操作仮説等
9. 調査設計の4類型と尺度水準
10. 量的調査①標本抽出と調査票調査の種類
11. 量的調査②調査票の作成1
12. 量的調査③調査票の作成2
13. 質的調査の基本
14. 質的調査の実践
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験80%、出席率20%

●教科書●

社会福祉シリーズ5『社会調査の基礎』 弘文堂

■相談援助の基盤と専門職

片桐 正善

WT・WN／講義／4単位／通年／必修（30回）

●授業のねらい●

「相談援助」とは社会福祉士に求められる支援の在り方の総称であり、極めて包括的な概念である。ここで重要なことは、様々なあり方を含みこむ見方・考え方でありながらも、それらを包み込むような「基盤」となる見方・考え方があるということ、この二面性であろう。これは「社会福祉」という概念にも言えることである。

だとするならば、社会福祉士をめざす者がやるべきは、相談援助、ひいては社会福祉という現象に特有のこの二面性を限界としてではなく、可能性として捉えかえすことである。

この講義では、相談援助の基盤について歴史を踏まえつつ整理したうえで、それらの歴史を前提として、相談援助を業とする専門職について理解することを目指す。

●授業の方法●

教科書を中心にすえた講義形式の授業を展開する。また、進捗度合いに応じて講義の妨げにならない範囲で、社会福祉士国家試験の過去問題の解説や、ミニテストと称した模擬問題の実施やその解説も行う。国家試験対策として、それら模擬問題を行う際はしっかり準備して望んでほしい。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ①相談援助にまつわる歴史を整理して理解すること。
- ②歴史を踏まえ、現在における援助活動にまつわる専門職について理解すること。

●授業計画（講義の流れ）●

前期

- 1～4回 相談援助の形成過程Ⅰ
- 5～8回 相談援助の形成過程Ⅱ
- 9～11回 社会福祉士の役割と意義
- 12～15回 相談援助の定義と構成要素

後期

- 16～18回 相談援助の理念Ⅰ
- 19～22回 相談援助の理念Ⅱ
- 23～25回 専門職論理と論理的ジレンマ
- 26～28回 総合的かつ包括的な相談援助の全体像
- 29回 相談援助にかかる専門職の概念と範囲
- 30回 総合的かつ包括的な相談援助における専門的機能・定期試験

※ただし、授業の進行に合わせ、国家試験対策の模試等を並行して実施するため、この通りに進むとは限らない。

●成績評価・講義上の注意●

定期試験の成績90%、講義への出席10%にて評価する。

●教科書●

『新・社会福祉士養成講座 相談援助の基盤と専門職 第3版』中央法規

■相談援助の理論と方法Ⅰ

小泉 浩一

WT・WN／講義／Ⅱとあわせて8単位／通年／必修（Ⅱとあわせて60回）

●授業のねらい●

本授業においては、ソーシャルワークの基本原理・理念に触れつつ、さらに援助者として、当事者との円滑な人間関係・援助関係を築く上での、基礎となる知識や技術を学ぶことを目指す。具体的には、相談援助の援助関係・展開過程・介入・面接技術・アウトリーチ・効果測定等、実践における相談援助の一連の過程を理解し、併せて実践モデルを含む各アプローチの変遷等を踏まえた、具体的なソーシャルワーク実践について把握する。そして、社会福祉士の国家試験対策を随時並行して実施し、国家試験に対応した知識を併せて得る。

●授業の方法●

レジュメを軸として、授業を行う。さらに、ソーシャルワークの現場とのつながりを意識した講義も実施する。また、必要に応じて参考文献を閲覧、配付する。その他、進行度に応じ、国家試験の過去問等を随時用いながら、国家試験に対応した知識の定着を図る。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

社会福祉士として、良質な相談援助を担保するための、相談援助を取り巻く援助構造や機能を理解した上で、具体的な支援方法・技術を獲得する。また、国家試験の関連知識を得て、本科目の国家試験における8割以上の得点を目指す。

●授業計画（講義の流れ）●

（前期）

1. 相談援助とは何か：ソーシャルワークの定義と枠組み
2. ソーシャルワークの構成要素、ソーシャルワークの現場
3. 相談援助の構造と機能、ニーズ
4. 相談援助における援助関係①
5. 相談援助における援助関係②
6. 人と環境の交互作用
7. 相談援助の展開過程①
8. 相談援助の展開過程②
9. 相談援助の展開過程③
10. 相談援助の展開過程④
11. 相談援助の展開過程⑤
12. 相談援助の展開過程⑥
13. 相談援助の展開過程⑦
14. 相談援助の展開過程⑧
15. 相談援助の展開過程⑨、定期試験
16. アウトリーチの技術①
17. アウトリーチの技術②
18. 相談援助の契約の技術
19. 相談援助のモニタリングと効果測定①
20. 相談援助のモニタリングと効果測定②
21. 相談援助の介入の技術
22. 相談援助の面接技術①
23. 相談援助の面接技術②
24. 相談援助の記録の作成①
25. 相談援助の記録の作成②
26. 相談援助のための交渉の技術
27. 国家試験対策ほか
28. 国家試験対策ほか

29. 総括

30. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験80%、平常点20%（意欲、態度など）とし、総合的に評価します。

●教科書●

『新・社会福祉士養成講座：相談援助の理論と方法Ⅰ』（中央法規）

■相談援助の理論と方法Ⅱ

津久井 康明

WT・WN／講義／Ⅰと合わせて8単位／通年／必修（Ⅰと合わせて60回）

●授業のねらい●

- ①相談援助の対象と様々な実践モデルについて理解する。
- ②相談援助の実際について理解する。
- ③相談援助における事例分析の意義や方法について理解する。

●授業の方法●

講義形式。毎回、配布するレジュメに沿って講義を行い、リアクションペーパーの提出を求める。授業の復習として、国家試験の過去問題の検討も取り入れる。必要に応じて、グループディスカッションやロールプレイ等を行う場合もある。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ①相談援助の諸理論と方法について包括的・具体的に説明することができるようになる。
- ②社会のなかで人々が抱える様々な課題とその背景について説明することができるようになる。
- ③学習した理論を根拠として、具体的な事例を分析し、支援の方法を適用・提案することができるようになる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 相談援助における対象の理解（1）
2. 相談援助における対象の理解（2）
3. ケースマネジメント（1）
4. ケースマネジメント（2）
5. ケースマネジメント（3）
6. グループを活用した相談援助（1）
7. グループを活用した相談援助（2）
8. コーディネーションとネットワーキング（1）
9. コーディネーションとネットワーキング（2）
10. 社会資源の活用・調整・開発（1）
11. 社会資源の活用・調整・開発（2）
12. さまざまな実践モデルとアプローチ（1）
13. さまざまな実践モデルとアプローチ（2）
14. さまざまな実践モデルとアプローチ（3）
15. 定期試験
16. さまざまな実践モデルとアプローチ（4）
17. さまざまな実践モデルとアプローチ（5）
18. さまざまな実践モデルとアプローチ（6）
19. さまざまな実践モデルとアプローチ（7）
20. さまざまな実践モデルとアプローチ（8）
21. スーパービジョンとコンサルテーション（1）
22. スーパービジョンとコンサルテーション（2）
23. ケースカンファレンスの技術（1）
24. ケースカンファレンスの技術（2）
25. 相談援助における個人情報の保護
26. 相談援助における情報通信技術（ICT）の活用
27. 事例研究・事例分析（1）
28. 事例研究・事例分析（2）
29. まとめ
30. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 70%、出席率 30%

■福祉サービスの組織と経営

高橋 明美

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

福祉サービス提供組織の経営を社会福祉士の実践活動として理解し、その実践に必要な知識を習得する

●授業の方法●

講義では毎回プリントを配布し、プリントを中心に授業をすすめる。学校指定の期間に、定期試験を実施する

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ・福祉サービス提供組織について詳細に説明できる
- ・福祉サービスの組織と経営に関する理論が言語化できる
- ・福祉サービスの経営と管理運営の具体について事例を用いて説明できる

●授業計画（講義の流れ）●

1. 福祉サービスにおける「経営」の考え方
2. 福祉サービスの供給の基礎理論
3. 福祉サービスの供給システム
4. 福祉サービスの提供組織とその役割①（社会福祉法人）
5. 福祉サービスの提供組織とその役割②（NPO）
6. 福祉サービスの提供組織とその役割③（医療法人他）
7. 福祉サービス経営の基礎理論①（組織）
8. 福祉サービス経営の基礎理論②（戦略・事業計画）
9. 福祉サービス経営の基礎理論③（管理運営）
10. 福祉サービス経営の基礎理論④（リーダーシップ）
11. 福祉サービスの質の管理①（サービスマネジメント）
12. 福祉サービスの質の管理②（リスクマネジメント）
13. サービス経営における人事・労務管理と人材育成
14. 福祉サービス提供組織における会計・財務管理
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

学校規定の出席基準を満たすことを前提とし、定期試験結果で成績評価を行う。定期試験 70%、出席率 30%

●教科書●

『福祉サービスの組織と経営（第5版）』 社会福祉士養成講座編集委員会編 中央法規出版（2021）

参考図書については、講義の中で随時紹介する。

■高齢者に対する支援と介護保険制度

秋山 雅代／近藤 真名美

WT・WN／講義／4単位／通年／必修（30回）

●授業のねらい●

国内人口の高齢化や家族形態の変化などにより、高齢者を支える社会の仕組みは変容を迫られてきた。授業では、加齢に伴う心身の変化や、高齢者を取り巻く環境について理解したうえで、現行の高齢者福祉制度について、ここに至る経緯をふまえて、全体像を把握することを目標とする。さらに、介護過程や介護予防の基本的な考え方についても学ぶ。

●授業の方法●

講義を中心とし、必要に応じて視聴覚資料を使用する。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

高齢社会の実態、および高齢者やその支援者が直面する問題、高齢者を支える制度・施策の全体像を把握し、説明ならびに議論することができる。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 少子高齢社会の現状と動向
2. 高齢者、家族の生活実態と福祉・介護ニーズ
3. 高齢者福祉にかかわる政策
4. 高齢者福祉制度の発展過程
5. 介護保険制度の成り立ち
6. 介護保険制度の概要
7. 介護保険制度の要介護認定
8. 居宅介護支援、介護報酬、事業者指定の仕組み
9. 介護保険サービスの具体像
10. 介護保険制度における専門職・組織及び団体の役割
11. 地域支援事業
12. 地域包括支援センターの役割
13. 地域包括ケアシステム
14. 介護保険制度の最近の動向
15. 定期試験
16. 高齢者の心身の特性（生理的老化）
17. 高齢者の心身の特性（病的老化）
18. 介護の概念、範囲、理念、対象、介護過程の概要、技法
19. 介護予防の必要性、介護予防プランの実際、リハビリテーション
20. 認知症の病理と症状・ケアの基本的考え方
21. 認知症高齢者の実態と介護・福祉ニーズ・認知症ケアの実際
22. 死と終末期ケアの基本的考え方・人間観と倫理
23. 死と終末期ケアの実際
24. 老人福祉法の概要
25. 高齢者虐待防止法と虐待予防の取り組み
26. 高齢者の医療制度
27. 高齢者の移動の安全
28. 高齢者の住まい
29. 高齢者の就労
30. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 70%、平常点 30%の割合で総合的に評価する。

■障害者に対する支援と障害者自立支援制度

片桐 正善

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

障害とは、その人の心身の機能や能力の問題ではなく、社会との関係のなかで立ち現れる現象である。だとするならば、障害者とは、差別や偏見や配慮の欠如を含む社会環境によって不利益が集中し、「できなくされている人」なのだと理解できよう。近年の障害者福祉は、このような「障害の社会モデル」の考え方を手掛かりに、私たちの新たな生き方や現代社会の別の在り方を考え直すひとつのきっかけを与えてくれる。

この講義においては、入所施設を中心として進められてきた障害福祉政策の歴史を踏まえつつ、その後の障害概念の転換、そして今日の障害者福祉制度を概観する。そのうえで、地域で自律／自立して生きて暮らすために必要な「新たな福祉のかたち」について検討する。

●授業の方法●

教科書を中心にすえた講義形式の授業を、レジュメを使って展開する。また、進捗度合いに応じて講義の妨げにならない範囲で、社会福祉士国家試験の過去問題や模擬問題の解説も行う。

国家試験の過去問の解説は9年分を別途配布する。授業を踏まえて、授業外で並行して過去問に向き合うことを望む。

●授業終了時の達成課題（到達目標）●

- ①「障害の社会モデル」を理解すること。
- ②現代の障害者福祉の制度を、歴史的観点から、自分なりに評価することができるようになること。
- ③新たな福祉のかたちを構想し、同時に自分がいる社会の新たな在り方を構想できるようになること。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 日本の障害者施策の歴史
2. 障害の概念と理念
3. 障害者の生活実態とニーズ
4. 障害者福祉の法の考え方
5. 障害者福祉の法の考え方
6. 障害者基本法
7. その他の措置的な障害者関連の法
8. その他の措置的な障害者関連の法
9. 障害者虐待防止法、障害者差別解消法
10. 障害者の社会生活参加
11. 障害者総合支援法
12. 障害者総合支援法
13. 障害者総合支援法
14. 障害に対するその他の施策
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験の成績 90%、講義への出席 10%にて評価する。

●教科書●

『社会福祉士シリーズ 障害者福祉』弘文堂

■児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

秋山 雅代

WT・WN／講義／2単位／半期／必修（15回）

●授業のねらい●

子どもが置かれている現状や、子ども家庭福祉分野における社会的問題などを理解するとともに、子ども家庭福祉分野における法制度の仕組みやその内容について理解することを目標とする。

●授業の方法●

下記シラバスの内容に従い、テキストやレジュメを使って講義形式で進めていく。また、過去問題などを用い、国家試験と連動した知識の定着を図りながら進めていく予定である。

●授業終了時の達成課題（到達目標）●

- ・子どもや家庭の生活実態と取り巻く社会情勢、福祉需要について説明することができる。
- ・子ども家庭福祉制度の発展過程や児童の権利について説明できる。
- ・相談援助活動において必要となる子ども家庭福祉分野の法制について理解し、説明することができる。
- ・子ども家庭福祉分野における課題を検討し、必要な支援を検討することが出来る。

●授業計画（講義の流れ）●

1. オリエンテーション／現代社会と子ども家庭福祉
2. 子ども家庭福祉の発展過程（1）
3. 子ども家庭福祉の発展過程（2）、子どもの権利保障
4. 子ども家庭福祉分野における行政のしくみと機関
5. 子ども家庭福祉の実施体制（1）
6. 子ども家庭福祉の実施体制（2）
7. 子ども家庭福祉の実施体制（3）
8. 子ども家庭福祉サービスの実際（子ども虐待）
9. 子ども家庭福祉サービスの実際（社会的養護）
10. 子ども家庭福祉サービスの実際（女性福祉）
11. 子ども家庭福祉サービスの実際
(ひとり親家庭や子どもの貧困)
12. 子ども家庭福祉サービスの実際（母子保健）
13. 子ども家庭福祉サービスの実際（子育て支援①）
14. 子ども家庭福祉サービスの実際（子育て支援②）
15. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験（100%）にて評価する。

●教科書●

『社会福祉士シリーズ 15 児童・家庭福祉』（最新版）（弘文堂）

■就労支援サービス

片桐 正善

WT・WN／講義／1単位／半期／必修（8回）

●授業のねらい●

「就労」という在り方が「日常」から分離し、「就労」が「日常」を支えるかのような語りが一般化ようになって半世紀以上過ぎようとしている。新たな生のありようを模索する今日の社会福祉において、障害者や生活困窮者・高齢者と社会に名指しされる人々が「就労」に適合するよう支援すること、それをサービスとして行うという、2000年前後より始まるこの国家的プロジェクトによって、実際に何が行われてきたのか、そして今何が生じているのか、批判的に検討する。

●授業のねらい・到達目標●

就労支援における法制度の概要や具体的な支援・サービス内容を学ぶと共に、地域の関係機関の連携やネットワークの方法等について解説する。そのうえで、人が「働くこと」そのものについて、自分なりに考察できるようにする。

●授業の方法●

教科書を中心にすえた講義形式の授業を、レジュメを使って展開する。また、進捗度合いに応じて講義の妨げにならない範囲で、社会福祉士国家試験の過去問題の解説も行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ①今日において、主に障害者、生活困窮者に対する就労支援サービスとしてどのような制度があるか理解する。
- ②就労という在り方について批判的に考察できるようにする。

●授業計画（講義の流れ）●

1. 働くことの意味と社会福祉士の役割
2. 雇用・就労の動向と施策
3. 障害者と就労支援
4. 低所得者と就労支援
5. 専門職の役割と実際
6. 就労支援の連携と実際
7. さまざまな働き方の支援
8. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験の成績90%、講義への出席10%にて評価する。

●教科書●

『新・社会福祉士養成講座18 就労支援サービス 第4版』
中央法規

■更生保護制度

森 長秀

WT・WN／講義／1単位／半期／必修（8回）

●授業のねらい●

更生保護制度は、司法福祉という、社会福祉と刑事司法の交錯する重要な領域であると同時に、社会福祉士国家試験における専門科目のひとつを構成する重要科目である。

本授業では、“犯罪と刑罰に関する法”の基本的理解を導入とし、「犯罪をおかした成人および少年」の更生に関する制度（更生保護法が中心）、ならびに、「触法精神障害者等を医療につなげるための制度」（心神喪失等医療観察法が中心）の制度理解や知識を習熟することにより、国家試験において4問すべての正解を導くことができるだけの学力を養うことを狙いとして、授業を行う。

この法領域に関する前提知識は全く不要であるが、意欲的な学習姿勢を求めたい。

●授業の方法●

講義形式で行う。テキストを通読し更生保護に関する制度や重要事項を学ぶとともに、過去の国家試験問題等の演習を適宜行うことにより、理解の深化を図る。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

- ①更生保護や医療観察制度に関する知識を獲得し、司法福祉や刑事政策についての基本的な理解を深める。
- ②国家試験問題において正答を導くことができる正確な知識と解答能力を習熟する。

●授業計画（講義進行の予定）●

1. 更生保護とは何か
2. 更生保護制度の概要（1）
3. 更生保護制度の概要（2）
4. 更生保護制度の担い手・関係機関
5. 矯正施設と処遇
6. 医療観察制度の概要
7. 更生保護における近年の動向と課題
8. 定期試験

●成績評価・講義上の注意●

定期試験 100%

●教科書●

『更生保護制度』（第3版）社会福祉シリーズ20（弘文堂）

■相談援助演習

片桐 正善・白川 耕一・尾久 陽子ほか

WT・WN／演習／5単位／通年／必修（75回）

●授業のねらい●

社会福祉士全19科目、ならびに相談援助実習との関連性・連続性を意識したうえで、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術について、下記に掲げる方法を用いて、実践的に習得する。

合わせて、専門的援助技術として概念化し、理論化し、体系立てていくことができる能力を育成する。そのために、総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発に係る具体的な相談援助事例を体系的にとりあげる。また、個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導（ロールプレイング等）を中心とする演習形態により行う。

●授業の方法●

全受講生が社会福祉士国家試験を受験することを踏まえ、演習は、2つの期間に分けて行う。

①国家試験前

カリキュラムの約半分を週一回ペースで行い、秋口ごろにいったん閉じる。

②国家試験後

もう半分の6週ほどで集中して行う。

教員は専任講師も含めた複数の講師によって行われる。講師によって扱う内容や形式等は異なるが、主な内容は以下のとおりである。

①国家試験前に行う演習の主な内容

ア 自己覚知

イ 基本的なコミュニケーション技術の習得

ウ 基本的な面接技術の習得

エ 総合的かつ包括的な援助について実践的に習得する具体的な課題別の相談援助事例等（集団に対する相談援助事例を含む）

（ア）社会的排除

（イ）虐待（児童・高齢者）

（ウ）家庭内暴力（DV）

（エ）低所得者

（オ）ホームレス

（カ）その他の危機状態にある相談援助事例（権利擁護活動を含む）

オ （ア）～（カ）に掲げる事例等を題材として、下記の具体的な相談援助場面及び相談援助の過程を想定した実技指導を行う。

（ア）インテーク

（イ）アセスメント

（ウ）プランニング

（エ）支援の実施

（オ）モニタリング

（カ）効果測定

（キ）終結とアフターケア

カ 上記の実技指導に当たっては、下記の内容を含めて行う。

（ア）アウトリーチ

（イ）チームアプローチ

（ウ）ネットワーキング

（エ）社会資源の活用・調整・開発

キ 地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、下記の事項について実技指導を行う。

（ア）地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握

（イ）地域福祉の計画

（ウ）ネットワーキング

（エ）社会資源の活用・調整・開発

（オ）サービスの評価

②相談援助実習後に下記の内容を行う。

相談援助に係る知識と技術について個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術として習得できるよう、相談援助実習における学生等の個別的な体験も視野に入れつつ、集団指導並びに個別指導による実技指導を行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

①の期間の演習においては、相談援助実習に耐えうる実践知を身につけることを目標とする。

②の期間の実習においては、それまで学んだ19科目を応用し、ディスカッションし、自分の意見を表現できることを目標とする。

●成績評価・講義上の注意●

演習という形式上、ディスカッションへの参加度合いや、出席状況、授業態度等を勘案して総合的に評価する。

●教科書●

教科書 社会福祉士シリーズ「相談援助演習」（福祉臨床シリーズ編集委員会編・弘文堂）

参考書 授業中に指示する。

■相談援助実習指導

片桐 正善・白川 耕一・尾久 陽子ほか

WT・WN／演習／3単位／通年／必修（45回）

●授業のねらい●

相談援助実習に係る個別指導並びに集団指導を通して、相談援助実習の意義を理解するとともに、相談援助に係る知識と技術を体得する。また、社会福祉士として求められる資質や技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する。

さらに、相談援助実習の事前・事後学習として、人間の把握、人権保障確立をめぐる諸問題、実習施設の機能・役割、社会福祉専門職の役割と援助方法などを理解することが、目標である。

●授業の方法●

動画・テキストを用いた講義、および議論を含めた演習形式で行います。また、実習終了後は、報告会も行う。

●授業修了時の達成課題（到達目標）●

社会福祉士が、高齢者や障害者、児童、ひとり親家族、患者、およびその家族などの支援対象者の福祉的ニーズを満たすためには、まず、実態やニーズを正確に把握することが必要である。同時に、必要な社会福祉サービスを理解して、適切な支援の方法を選択できなければならない。さらに、他の福祉専門職を理解して連携することも必要である。それでも不十分な場合には、社会福祉の職業的専門家として、福祉制度や地域福祉の増進のために行動することが求められる。

講義や実習を通じて、支援対象者の実態やニーズ、制度・政策の現状と課題、あるべき支援への理念や方法などを理解・考察して、当面の解決策等を図ることができる社会福祉士としての基盤的知識と教養を得ることが目標となる。

●授業計画（講義の流れ）●

- ①相談援助実習と相談援助実習指導における個別指導及び集団指導の意義
- ②実際に実習を行う実習分野（利用者理解含む。）と施設・事業者・機関・団体・地域社会等に関する基本的な理解
- ③実習先で行われる介護や保育等の関連業務に関する基本的な理解
- ④現場体験学習及び見学実習（実際の介護サービスの理解や各種サービスの利用体験等を含む。）
- ⑤実習先で必要とされる相談援助に係る知識と技術に関する理解
- ⑥実習における個人のプライバシーの保護と守秘義務等の理解（個人情報保護法の理解を含む。）
- ⑦「実習記録ノート」への記録内容及び記録方法に関する理解
- ⑧実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた実習計画の作成
- ⑨巡回指導
- ⑩実習記録や実習体験を踏まえた課題の整理と実習総括報告書の作成
- ⑪実習の評価全体総括会

●成績評価・講義上の注意●

講義に関するリアクションペーパー 50%、出席状況 50%にて評価する。

■相談援助実習

片桐 正善・白川 耕一・尾久 陽子ほか

WT・WN／実習／4単位／通年／必修（180時間）

●実習のねらい●

- ①社会福祉施設における相談援助実習を通して、これまでの各科目を通じて学習した相談援助に係る知識と技術について、実践のなかで検証し、具体的、実証的な理解を深め、実践的技術等体得の必要性を学ぶ。
- ②社会福祉施設現場において社会福祉士として求められる資質や技能、職業倫理、自己に求められる課題を体得し、専門職として多面的な課題に総合的に対応できる能力を習得する。
- ③利用者への援助業務にかかわる多様な関連分野の専門職との連携の必要性和連携の取り方、あり方及びその具体的内容を実践的に理解する。
- ④社会福祉施設利用者とのコミュニケーション能力を高め、利用者の心身の状況、置かれている環境、ニーズを把握できる能力を身につける。

●実習の方法●

社会福祉施設において所定時間数、当該施設の職員から実習生として指導を受けることを基本に実習期間中、4回の施設実習指導を行う。

●実習修了時の達成課題（到達目標）●

以下の諸課題を理解し、自ら達成する能力を持った社会福祉士の養成

- ①利用者や家族、その関係者、施設職員、関係機関、団体等の職員、地域住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや接遇、対応など、円滑な人間関係の形成・構築ができる能力
- ②利用者の人格、障害、抱える課題、ニーズ等を的確に理解し、支援の方法、援助計画の作成につなげることのできる能力、
- ③利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との信頼関係、援助関係が形成できる能力
- ④利用者やその関係者（家族・親族・友人等）への権利擁護の視点及び支援（エンパワメントを含む。）ができる能力
- ⑤多職種連携のもとで利用者支援ができる能力
- ⑥社会福祉士としての使命、責任のあり方、あるべき職業倫理を理解する能力
- ⑦施設・事業者・機関、団体等の経営や人事管理、サービスの管理、運営の実際、就業などに関する諸規定を理解、把握し運用できる能力
- ⑧施設・事業者・機関・団体等の職員の業務分担、責任のあり方、組織の一員としての役割と責任を果たすことのできる能力

●実習過程と科目配置●

相談援助実習指導担当教員が相談援助実習指導をふまえ、報告登校、巡回指導等を通して、次に掲げる事項について学生等及び実習指導者との連絡調整を密に行い、学生等の実習状況について把握するとともに実習中の個別指導を十分に行うものとする。

- ①実習計画の課題達成を目標に実習を遂行させる。
- ②実習先施設の規律、指導に忠実に従い、誠実・真摯な態度で実習することを指導する。

- ③実習にあたり、人権擁護及び「実習施設利用者の個人情報保護に関する社会福祉士養成校・教員・学生の責務」（社会福祉士養成校協会作成ガイドライン）の内容を事前によく理解させ、利用者の個人情報の保護に万全を期すよう指導することとする。

- ④利用者の安全、施設・設備の保守に最大の配慮を払いつつ、実習を行う用指導する。
- ⑤実習中も、利用者、職員の行動の観察を緻密に行い、分析、考察し、実習日誌に正確に記録するよう指導する。
- ⑥実習中も、課題を把握し、文献等により理論的裏づけの獲得を怠らない姿勢を堅持させる。
- ⑦実習中は、身だしなみ、言葉使い等に注意し、常に実習生としての矜持を失わないよう指導する。
- ⑧実習にかかわる守秘義務遵守の誓約書を施設に提出する。

〈実習後の指導〉

- ①実習終了後、相談援助実習指導担当教員へすみやかに報告させる。
- ②実習先社会福祉施設へ誠意をもって、礼状を送付させる。
- ③実習報告書を提出させる。
- ④相談援助実習報告会において、報告させる。
- ⑤事後の学習計画を基礎に、実習報告書を作成させる。

●成績評価・講義上の注意●

実習中の態度、獲得内容、実習日誌の記入内容、施設による評価などで70%、実習報告書30%により評価する。

●教科書●

社会福祉士シリーズ「相談援助実習・相談援助実習指導」（福祉臨床シリーズ編集委員会編・弘文堂）

